

# 目次

《巻頭言》「地域力～環境からのアプローチ」 滋賀県知事	嘉田 由紀子 ……1
《特集寄稿》「地域力～環境からのアプローチ」 「人をつくり、まちを育てる 環境教育の地産地消 ～持続可能な地域社会の実現をめざして～」 大阪産業大学人間環境学部 都市環境学科 准教授	花田 眞理子 ……2
「かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト京都 ～E S Tモデル事業～」 京都府企画環境部交通対策課 課長補佐	村尾 俊道 ……4
「愛林館（水俣市）のむらづくり ～地域環境の保全を通じて～」 愛林館長	沢畑 亨 ……6
「治水環境への取り組み」 財団法人山梨総合研究所 専務理事	早川 源 ……8
《いち押しプロジェクト紹介》 ため池周辺環境整備に関する研究 株式会社藤井基礎設計事務所 ……10	
《研究員インタビュー》 株式会社ドーコン 総合計画部主任研究員	村山 秀敏 ……12

## 《巻頭言》

# 「地域力～環境からのアプローチ」

滋賀県知事 嘉田 由紀子



昨年の冬、滋賀県は非常に雪が少なかった。除雪の苦勞を思うと積雪は少ないにこしたことはないが、例年、琵琶湖では、春の雪解け水が上層から下層にもぐりこんで、湖底に酸素が送り込まれ、水質の改善に役立っている。これを私たちは「琵琶湖の深呼吸」と呼んでいる。ところが、この暖冬のために、この深呼吸がなかなか行われず生態系などへの影響が危惧された。最終的には、寒さが戻り酸素供給がなされ胸をなでおろしたところだが、この冬の動きは、地球温暖化の影響ではないかということが科学的な見地からも示され始めている。

今日、温暖化をはじめとする地球規模の環境問題が待ったなしの状態になっているが、まさに目の前の身近な琵琶湖にこの影響が現れ始めていることを感じさせた現象だった。

約30年前、琵琶湖での「赤潮」の発生を契機に、原因のひとつとなるリンを含む合成洗剤の使用をやめ、生分解性の高い石けんの使用を推進するという「せっけん運動」が県民運動として始まった。この運動は、「私の家での洗濯」という一人称の行為が、「私たちの身の回りの世界」である川や水路の水の流れにつながり、そして琵琶湖へとつながっていることを自覚することによって生まれたのである。

人々の意識や思いの中でこのようなことが可能となったのは、ひとえに、自然環境の窓とも言える「琵琶湖」が見える距離にあり、環境の問題を他人事ではなく常に自分たちの問題として考えることができたからである。これは、他の地域にはない滋賀県の持つ大きな強み＝地域力と言える。

前述したように琵琶湖は温暖化問題への

「小さな窓」、地球に大きな変化が現れる前の予兆を示す空間でもある。「遠い世界」と思われがちな地球温暖化を「近い問題」＝「一人称としての問題」として考えるためには、県民運動として高まった「せっけん運動」の記憶と経験、つまり、滋賀県の持つ地域力を改めて生かしていく必要がある。

滋賀県では、昨年8月に「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」が発足した。これは、滋賀県の経済界と行政が協力して、温室効果ガスをはじめとする環境負荷を削減しながらも経済的に発展するためのモデルづくりを目指すものである。具体的には、温室効果ガスの大幅削減を目指した「カーボンオフセットの仕組みづくり」や、環境分野の産業集積を図り、滋賀県全体をいわば「緑のシリコンバレー」といえるような経済・生活圏とすることを目指す「グリーンレイク構想」などのプロジェクトを検討し推進していく。

これまでどちらかという環境保全と経済成長は相反すると思われていたが、今や環境保全なくして経済成長を求めることは社会的にも許されない。「待ったなし」の温暖化問題を、企業も住民も行政も一人称の問題として考える必要がある。

昨年10周年を迎えた、びわ湖環境ビジネスメッセをはじめ、滋賀の地の取り組みは、環境保全の分野において世界的にも存在感を高めている。滋賀県ならではの環境保全を内在的に取り込んだ「環境成長経済」を日本のみならず、世界の環境保全行動のモデルとして創りあげ発信することを通じ、滋賀の地域力を高めていきたいと考えている。

《特集寄稿》

## 人をつくり、まちを育てる 環境教育の地産地消 ～持続可能な地域社会の実現をめざして～



大阪産業大学人間環境学部 都市環境学科 准教授 花田 眞理子

### 身近に迫ってきた地球環境問題

今年の夏は本当に暑かった。多くの台風の来襲、突発する竜巻、列島各地の集中豪雨と水不足被害……まさに異常気象を実感するニュースが日本を駆け巡った。異常気象は世界各地の農作物に被害を与え、それが日本のうどんやパンの値上げをもたらす。暑さのため色づきの悪かった紅葉があっという間に散り、寒くなった途端に、今度は原油価格の高騰がさまざまなものの値上げとなって生活を直撃する。マヨネーズやガソリン・灯油の価格上昇は、石油に依存している私たちの生活様式の見直しを迫っている。

こうして温暖化という地球規模の環境問題が身近に感じられるようになると、人々の意識はほんの少し、未来の地球や将来の社会のあり方に向けられるようになる。どうやらこのままでは私たちの経済社会はもたないという事実にも否応なく直面させられたのである。

### 日本の環境教育の流れと新しい環境教育

では、日本では環境関連の教育はどのように行われてきたのだろうか。そこには大きく2つの流れがあった。すなわち、負の遺産から学ぶ「公害教育」と、自然にふれて感動し、それを自然保護に結びつける「自然体験教育」である。しかしそれらは知識や一過性の体験にとどまって、日常生活のライフスタイルの見直しといった主体的な課題にはつなげにくかったと言われる。

一方、温暖化のような地球規模の、しかも原因が私たちの大量生産大量消費型生活様式にあるような環境問題が顕在化するにつれて、その解決のためには「法的規制」や「経済的インセンティブを制度化する政策」と並んで、「環境教育による意識向上と行動化への動機づけ」が最重要施策と考えられるようになってきた。こうして環境教育は新しい局面を迎えることとなった。

ここで新しい環境教育に求められることは

3つある。一つ目はスピード、すなわち問題や原因に関する「気づき」を、いかに速やかに「態度」や「行動」につなげていくか、ということである。

二つ目は広がり、つまり、今まで環境にまったく関心のなかった人にも理解してもらい動いてもらわないといけないということ。

そしてもっとも大切なのは、その教育効果が受講者の生活に根を下ろし、日々の暮らしの中でずっと続けられていくことである。

このようにスピードと広がりと継続的效果が求められる新しい環境教育は、どのように進めていけばよいのであろうか。

### 地域社会を活かし活かされる環境教育

新しい環境教育の目標は、環境負荷(環境に対するマイナスの影響)の大きい現在のライフスタイルの見直しと、その結果として環境負荷が小さく持続可能な経済社会の実現である。しかも前述のようにスピードと広がり、継続的效果が求められる環境教育を進める上で重要なポイントが、地域社会の特性や資源を活かしていくことである。

日々の生活のあり方は、その地域の地理的気候的特徴、歴史的文化的背景、経済的条件などと深くつながっており、環境教育を通じたライフスタイルの見直しを実効あるものにするためには、まずそれらの地域特性の再確認が必要になってくる。

一方、持続可能な地域社会を実現する為には、まずその地域における課題の洗い出しを行うと同時に、地域資源の再評価や活用が重要なポイントである。協力して課題(マイナス要因)を解決するなかで、あらためて地域における帰属意識や、共同体意識が芽生えてくる。また地域資源(プラス要因)をその地域の強みとして認め、上手にブランド化や差別化につなげて使っていくことが、地域力の育成と発展につながっていく。この「地域資源」の中には、自治体や企業、市民といったさま

さまざまな構成主体や人的資源ももちろん含まれている。

こうした地域社会の構成メンバーが地域づくりのために役割分担しながら取り組む協働は、まちづくり、地域づくりに重要な役割を果たす。協働を通じて、共同体意識が醸成され、参加の環が広がり、地域の中での世代間のつながりが見えてくる。こうして地域における環境教育は、人づくりを通じて地域コミュニティを育むことにつながっていくのである。これこそ環境教育の地産地消がもたらす好循環であると言える。

#### 地域特性を意識した環境教育の事例

私が大学で担当している3年生対象のフィールドワークの授業では、市内の小学校や保育園に出向き、大学生が先生役となって、身近な環境問題に関する授業を行っている。

保育園ではごみの分別とリサイクルをテーマに、劇やクイズを行った。ここで、園児達が行くであろう近隣のお店を紹介しながら拠点回収への協力を促していったのである。その結果、家で保護者が子供に教えられ、親子の行動化の波が広がっていったという嬉しい報告があった（写真）。



小学校のあるクラスでは、学生がアニメのキャラクターに扮して水質浄化実験を行った。ここで用いられた水の試料は、市内数ヶ所から採取した水である（写真）。

また、菜の花を育てて菜種油から製造したディーゼル燃料でバスを走らせるという菜の花プロジェクトでも、小学生に対して、学生



がまず楽しく説明を行った。そして子供・学生・市役所・企業・住民などが一緒に、種蒔きや菜種の収穫を行ったのである（写真）。



こうした環境教育の実施を通じて学生は、大学もそこに通う自分達も、保育園児や小学生も、大東市という地域社会における一市民だということに気づいたのだった。また授業実施後のレポートでは、その後の生活場面で、子供たちや先生方、市民の方たちを共同体メンバーとして意識して行動するようになったという意見が多く見られ、新たなつながりが生まれてきたことが示された。

#### 環境教育ではくくむ地域環境力

環境教育がめざすのは、環境意識の高い市民、すなわち、「環境問題が暮らしや社会のあり方によって起きていることを理解し、自らの手で解決する努力のできる人」を育てることである。こうした市民がつながることで、地域環境力が向上し、コミュニティのもつ本来の機能が発揮されるようになるだろう。

とすれば、環境教育の地産地消は、持続可能な地域社会の実現のための切り札と言えるのではなだろうか。

# 「かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト京都」

## ～ E S Tモデル事業～

京都府企画環境部交通対策課 課長補佐 村尾 俊道



### はじめに

京都議定書の第一約束期間が目の前に迫り、運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出削減は喫緊の課題となっている。しかし、CO<sub>2</sub>は目に見えず目標値の大きさに対する感覚がないため、危機感が希薄で行政も市民も「わかっちゃいるけど」十分な行動に移せていないのが実態ではなからうか。

たとえば、京都府では国を上回る目標を掲げ、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいるが、2010年の運輸部門の目標とする削減量は約42万t-CO<sub>2</sub>。

宇治地域通勤交通社会実験で約4,400名の通勤者に働きかけをして1年間で達成できた削減量が約160t-CO<sub>2</sub>。

この桁数の違いもさることながら、地球温暖化を止めるには2010年の目標値が最終のゴールではなく、実はその排出量を半分以下に減らさなければ地球の温暖化は止まらないという難しさを抱えている。

一方、残された期間で鉄道やバス路線の整備や渋滞が劇的に改善されるわけもなく、我々にできることは一人ひとり交通行動を見直す地道なコミュニケーションしかない。

近年の自動車利用増大の要因は、都市構造の郊外化と自動車利用を前提とした暮らしの拡大に他ならない。

郊外ではクルマは半ば必需品とも言え、クルマを使うなと行ってもかなり無理がある。ほんの近い距離までもクルマで移動し、ロードサイドショップでまとめ買いをするような豊かな消費社会を一人ひとりが振り返ってもらうことしかない。

### EST(環境的に持続可能な交通)モデル事業

京都府では、国土交通省の環境行動計画モデル事業のEST分野での地域指定を得て、京都都市圏を中心に 都市圏として交通を捉え、できるだけ多くの府民、企業、学校、NPO等とともに、モビリティ・マネジメントを中心としたソフト施策を展開している。

### モビリティ・マネジメント(以下MM)

クルマ利用者にクルマ以外で移動するにはどうすればいいか、クルマ利用と健康・環境・事故・維持費との関係を伝え、自らの交通行動を見つめ直してもらい、自発的な変化を期待する心理学的な手法がMMであり、企業、自治会、女性団体、老人クラブ、小学校などと連携し10市町で取り組みを進めている。

また、すべてのドライバーが必ず受講する免許更新時講習や安全運転管理者等講習会の機会を捉え、警察の協力を得て「かしこいクルマの使い方」に関する情報を提供している。

### 企業との取り組み

通勤時の渋滞の中を走るクルマは必ずしも都心に向かっているわけではなく、目的地が渋滞ポイントのすぐ向こうにあたり、鉄道駅から事業所への路線バスが希薄であったり、通勤者にとってはクルマ通勤が、最も安く・早く・便利な方法だから。それだけに個人に働きかけるだけでは交通行動を変えることは容易ではなく、企業や商工会議所、工業団地などと連携した組織的な取組が必要となる。

### 宇治地域通勤交通社会実験

公共交通のサービス水準が高い地域でもクルマ利用の多い地域は散見される。

宇治市宇治地域は、JR・京阪・近鉄と3つの鉄道にバス路線も比較的充実しているにもかかわらず、アンケート結果からクルマ通勤の比率が高かったため、宇治商工会議所と地元事業所の協力を得て、平成17年9月に、通勤者(約4,400名)を対象にモビリティ・マネジメントの一手法であるワンショットTFPを実施した。ワンショットTFPはコミュニケーションアンケートを一度実施するもので、公共交通の情報をとりまとめた通勤マップと動機付けの小冊子を添え、アンケートに答えていくことで、普段の交通行動を確認し、自動車以外で通勤するにはどうすれ

ばいいか、何時に駅に着けばいいか、クルマ以外で通勤することのメリットを順に確認出来るようになっていく。

アンケート実施前後の交通量の変化を計測したところ、鉄道3駅(JR宇治、京阪宇治、近鉄大久保)では朝の通勤時の定期券外の利用者が約3割増加し、事業所周辺の自動車交通量が減少し、徒歩や自転車が增加するという効果が確認された。

平成18年度には通勤者の交通行動の変化や寄せられた声に基づき地域の交通環境が改善(ダイヤ改正、駐輪場整備、防犯灯増設など)したことを伝え、再度コミュニケーションアンケートを実施した。

この結果、17年の実験以降、新たに鉄道の定期券を買った人が30人を越え、自動車通勤者の約2割に交通行動の変化が現れ、それが継続していることが確認された。

### 久世共同運行バス

宇治地域のような公共交通が比較的充実した地域以外では、公共交通情報が通勤で使える水準にないとMMの実施が逆効果になりかねず、鉄道駅から事業所までの公共交通の水準を高めていくことが必要となる。

久世工業団地周辺地域(京都市南区)では、最寄り駅への路線バスがなく、隣接するいくつかの企業がバラバラに駅への送迎バスを運行していたが、運行本数にも限りがあり、結果として自動車利用に頼らざるを得ない状況にあった。



そこで、これらの企業バスを共同化し、久世工業団地周辺の事業所が相互利用する社会

実験を平成18年11月から1ヶ月間実施した。実験にあわせ、ニュースレターの発行、通勤者への通勤プランの提供、講演会の開催を通じ、送迎バス利用を促した。

その結果、実験期間中の送迎バス利用者が従来の1.7倍に増加し、平成19年5月からは、企業による本格運行が実現している。

### 地域との取り組み

自動車利用増大の要因で指摘したように、買物や送迎など家庭のクルマ利用の増大が著しいことから、府南部の女性団体、老人クラブ、自治会の協力を得て、「お出かけマップ」づくりを進めている。

こんな情報があれば、クルマ以外でお出かけできるという視点から必要な情報を収集・編集し、出来上がったマップと小冊子・アンケートを地域に配布してクルマ利用の意識を変える取り組みを実施している。

### かしこいMMの使い方を考える

モビリティ・マネジメントの手法がどの地域でもすぐに効果が上がる訳ではないが、地域毎にしっかりとデータを分析すれば、必ずやり方はある。同時に、MMは一度やってそれで終わりではなく、MMを通じ寄せられた声をもとに地域が一体となって交通環境を議論し、少しずつ改善していくことこそが最も大切なことといえる。

京都議定書の達成に向けて、残された期間はわずかであり、全ての府民ができることをたとえ少しずつでも今すぐやらなければ達成は難しい。

「かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト 京都」は、そうした意識を育む取り組みである。

「かしこクルマの使い方」についての情報 HP

<http://www.kashikoikuruma-kyoto.jp/>

京都府の交通需要マネジメント施策 HP

<http://www.pref.kyoto.jp/tdm/index.html>

## 愛林館（水俣市）のむらづくり ～地域環境の保全を通じて～

愛林館長 沢畑 亨



「どちらから来られました？」

「水俣からです」

「ああ、水俣病の」

こういう、うざい反応をこれまで何回聞いたことでしょうか。地域を固定したイメージで語られると不快です。もちろん、劇症水俣病患者がけいれんに苦しむ映像や、ユージン・スミスの写真など、白黒の画像が衝撃的だったという点は理解できるのですが。

水俣病是水俣という地域の持つ大切な個性。現在も苦しんでいる人が多数います。その現実をしっかり向き合えないといけないのですが、水俣の個性は他にもあるのです。水俣には山があり（面積の80%）、棚田があることを皆さんあまり知らないでしょ？今は環境のまちづくりで全国的に有名でもあります。

私の住む久木野地区は、昭和31年に水俣市と合併した山村で森林率が97%、残りの3%は棚田です。水俣病しか頭にない人が久木野に来れば、海は影も形もないことにびっくりするでしょう。でも、ここも水俣です。

愛林館は久木野を走っていた鉄道の駅跡地に、94年に市が建てたむらおこしの施設です。私が館長になって13年経ちました。むらおこしの目標は、「風土・循環・自律というエコロジーの原則に基づいた、持続可能なむら」です。久木野では、たぶん過去2千年続けてきた米作りを、今後2千年も続けていきたいのです。水俣の固定イメージを変換するには「環境で失敗した水俣だから、環境に気をつけたむらづくりをする」という方向性しかありません。久木野のみならず、水俣全体のまちづくりについても同じことです。

そこで、愛林館ではなるべく近くから買った農産物を加工して、食べ物を販売しています。当然、余分な添加物は使いません。

次に、棚田を守るため、在来品種の「香り米」を販売しています。こちらに転居した直

後、近所の方にいただいたお米を炊いたら、ポップコーンの匂いがしてあまりに美味しくてびっくりしたのがきっかけで、商品化しました。普通のお米に1割混ぜて炊くので、1袋150g 300円で販売しています。

これは、単に珍しいお米を売っているのではありません。愛林館では、耕作放棄田を預かって香り米を栽培し、今年は25aの棚田（でも枚数は12枚）で510kgの籾を収穫しました。つまり、1袋150gのお米を食べれば1平方mの棚田を保全するということになるのです。「香り米を食べることで棚田保全に参加して下さい」と訴えればわかってくれる消費者は結構いるものです。

棚田を保全する理由は二つあります。一つは、棚田自体が持つ環境上の働き。棚田は雨を溜めるダムであり、水が地下へ浸み込む水源であり、赤とんぼなどの多様な生物を育てる場所であり、夏は水の蒸発熱で空気を冷やし、年間を通じて景色は美しいといった機能があります。でも、久木野地区では棚田はわずかに3%（約100ha）ですから、実はこの機能はさほど大きくありません。

それより重要なのは、山村の生活基盤としての働きです。山村に人が暮らすには、道路、電気、学校、医療といった生活基盤が必要ですが、棚田もその一部なのです。山村に人が暮らしていれば、人工林（久木野では森林の90%近く。九州全体では森林の60%。）の手入れを安くすることができます。多くの林家（山林を所有し、林業をしている家）は、儲からなくても手入れをしていますし、人を雇う場合でも、遠くから来てもらうよりも地元で雇う方が安上がりです。

人工林もしっかり手入れすれば、環境上の働きを十分に発揮します。人工林も天然林も、棚田と同じ働きに加え、土を作り出す、山崩れを防ぐ、二酸化炭素を吸収し酸素を作り出

すといった働きもあります。森林は久木野に約4300haあり、下流の水俣市街地のみならず、不知火海や近隣市町村も働きを利用しているのです。

こうした理由で、愛林館では棚田を守り、森を育てているのです。棚田では、ボランティアと耕作放棄田の草を刈り、一部は水田に回復する「田助手(たすけて)」。5000円をいただいた会員に、40平方mから取れた大豆を配当する「大豆耕作団」。竹とわらとバイオディーゼル油のたいまつを1500本灯す「棚田のあかり」。棚田そのものを作り出す苦勞が理解できる「石垣積み教室」などを行っています。愛林館で預かった耕作放棄田は全部で1haあり、草刈りが大変なので山羊も働いています。

森については、水俣の自然林に出てくるシイ・カシ・タブといった常緑広葉樹の森を育成中です。ボランティアの仲間と苗を植え、下草を刈り、つるを切り、現在21haの森が順調に育っています。

こういった棚田保全や森づくりは、実は別の目的があります。棚田や森を理解する人の数を増やし、棚田や森の環境上の働きをもっとカネで評価すべし、という私の主張に賛同する人を増やすことです。「従来の価格調整や生産手段の整備といった産業政策の事業を減らし、そのお金を環境上の働きに支払う。」という制度を早く作らないと、山村の土地はカネのある産業に吸い取られてしまいます。産廃の処分場など、水を汚しかねない施設が山村にたくさんできては、環境上も心配です。

また、山村地域では、必要なモノを自ら作ってきました。種や苗から始めて、料理まで自作する人はたくさんいます。そこで、毎日食べる料理を持ち寄る「家庭料理大集合」を7回開催しました。料理を持ち寄って並べると感動するし、よそから来た人がほめてもく

れます。普段の料理がすごいと自覚する良い機会になっています。

村の生活全体を見てもらおうと、市では「村丸ごと生活博物館」の制度を作りました。村全体が博物館で、長年暮らしている「生活学芸員」が案内をします。昼食や手作り体験をするのは「生活職人」。よそから来た人に、普段の暮らし(棚田を守ったり森を育てたり)を解説し、普段の食事を味わってもらい、小銭をいただくというのは、なかなか良い機会ですね。

地域の風土を活かした暮らしは環境を守り、時に環境を改善する暮らしです。人間に必要な酸素・水・土を作り出すことができるからです。その良さを自覚しないと、ちょっとしたきっかけで手放すことになります。自覚するためには、時々誰かが訪ねてきてほめてくれることが大切。さらに、小銭が入って来ることもあるとなれば上出来です。「グリーンツーリズムは地域の自慢」と私は考えていますが、自慢して小銭が入ることほど良いことはありません。

水俣病を起こしたチッソは、水力の電気で窒素肥料を作っていた会社です。川にダムを作って水路を作ることが起こした害、窒素肥料の導入で百姓の労働が軽くなった益、地域の物質循環が失われた害など、山村にも多大な影響がありました。水俣病の被害も含めて、近代工業文明の影響で失った暮らしの豊かさを取り返すことは、水俣市民の私にできる犠牲者への供養でもあります。棚田や森から、少しでもきれいな水を少しでも多く海へ流し、水俣病でいためつけられた不知火海の復活にも貢献したいものです。

ボランティアの皆さんと協働して、森林の手入れを行いながら、環境によいことを促進する制度を作りたいと思っています。

愛林館HP：[www7.ocn.ne.jp/airinkan](http://www7.ocn.ne.jp/airinkan)

## 治水環境への取り組み

財団法人山梨総合研究所 専務理事 早川 源



### 都江堰と信玄堤

「地域力」を「企業力」と置き換えればその概念は鮮明になる。地域が持っている総合力のことである。この地域の総合力は、発揮する分野によって「地域教育力」とか「地域開発力」となる。山梨の歴史を振り返ってみると、地域力が遺憾なく発揮された分野は、「治水・水に賭ける」であり、「道路・道に賭ける」ではなかったかと思う。

この夏、16年ぶりに成都市を訪れた。揚子江の上流に岷江という川がある。源流から300kmのところ、成都市からは60kmのところ「都江堰」がある。この堰は、2263年前というから紀元前に築造された古代治水施設で、「将棋頭」、「聖牛」(竹で編んだジャカゴに石を詰める工法)で治水に威力を発揮している。その治水理念、治水哲学が評価され世界文化遺産に登録されている。その規模は、「将棋頭」を造るのに親子三代、100年かかったということからも想像がつくと思う。この「都江堰」をモデルに「信玄堤」は天文10年、西暦1541年に築造されている。甲斐の国主となった信玄は、富士川の上流の釜無川の更に支流の暴れ川、御勅使川に「将棋頭」をつくり流れを変え、竜王の高岩に当て水勢を弱め、さらに、堤防を分断して遊水地を設けた「霞堤」別名「雁行堤」を築き、富士川へ激流を誘導するという大土木工事を実施したのである。今でも海外から専門家が視察に訪れるが、わが国における河川、砂防工学の祖といわれ、この工法は、「甲州流河防法」と呼ばれている。治水は地域の悲願であり「信玄堤」は地域の総合力を結集した大土木工事であったに違いない。



信玄堤の聖牛

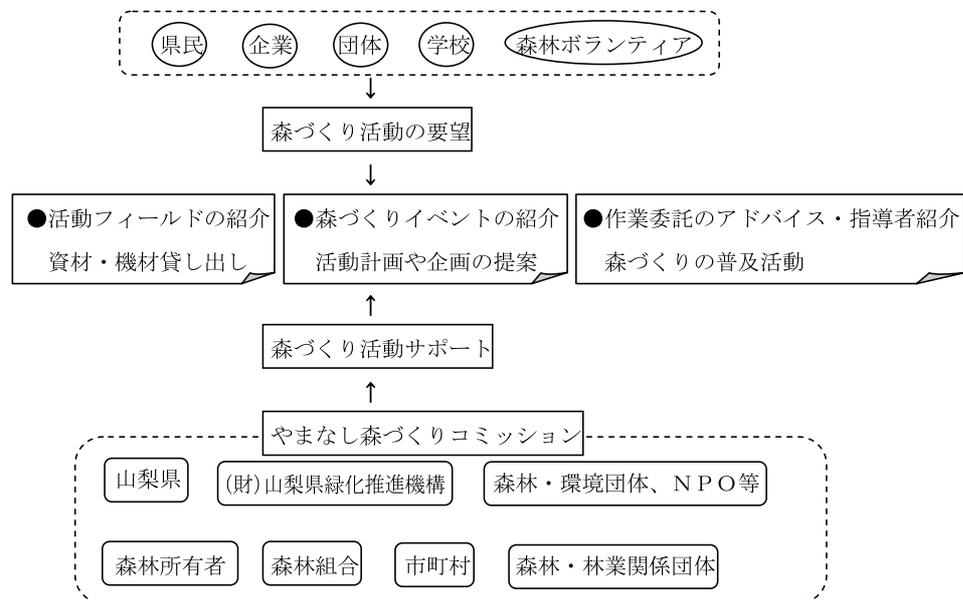
### 164千haの恩賜林

しかし、山梨県砂防関係年表を見ると、江戸時代から現在まで、山梨の歴史は治山・治水の歴史であったといっても過言ではない。江戸時代には6年ごとに大洪水に見舞われている。明治に入ってからもたびたび洪水に見舞われ、特に明治40年(1907年)には、台風で県下全域の河川が氾濫、日川、重川、御手洗川流域で死者233人、家屋の全半壊11923戸、浸水15057戸に上っている。そうした状況を見て、明治44年(1911年)、天皇陛下から県下の御料地のうち164千haの山林が復興のためにと下賜された。これが「恩賜林」と呼ばれる県有林である。甲府城に聳える尖塔は、その謝恩塔である。

しかし、地域の総合力をもってしても自然の力には及ばず、昭和に入ってから34年(1959年)の台風7号、伊勢湾台風、41年(1966年)にも土石流の発生で大きな被害が出ている。治水は過去の問題ではない。

### 「聖牛ブロック」共同特許に認定

最近、国土交通省甲府河川国道事務所の元所長らが民間企業と開発を進めていた「聖牛ブロック」が共同特許として認定された。「聖牛」の弱点であった施工時間や労力がかかる、ゴミの堆積処理、安定性などについて



森づくりコミッション概念図

改良を加えたもので、全国への普及が期待されている。

### 森の国、水の国から

洪水発生の背景には治山の問題がある。伐採した森林の根は10数年を経て完全に腐ってしまう。新たに植林した幼木の保水力も弱いため洪水となる。家庭用燃料として、製糸業が盛んなころはその燃料として、また、戦時中にはほとんどの山が皆伐され洪水の原因となった。

しかし、その後は、木材価格の低迷から林道の整備も、下草刈りや枝打ち、間伐など山への投資は減るばかりで、平成7年度の県の林政関係予算額は433億円であったが、平成17年度には208億円で激減するなど、森林は見捨てられている。また、中山間地では高齢化が進み、65歳以上人口が大半を占める限界集落が増え、集落崩壊寸前の状況にある。人が住まなくなれば、国土は荒れ、山の管理はますます難しくなる。

こうした中で、このほど県や森林関係団

体・環境関係団体・NPO法人などが「やまなし森づくりコミッション」を設立した。この組織は、企業・NPO・森林所有者・地域関係者の連携を図ることによって、「森づくり活動の窓口」「森づくり活動のサポート」「森づくりの企画立案」を推進しようとするものである。仕組みは、図の通りで、窓口を一元化し、ワンストップで森林所有者と支援者を結び付けていこうとするものである。ライオン(株)、三菱自動車工業(株)、シーズクリエイト(株)、キュービー(株)などの県外企業や地元の(株)オギノなどが森林整備に向けた「企業の森づくり」協定を結んでいる。

以上、治水環境について概観したが、利水の面でも、全国で販売されているペットボトルの45%は山梨の水である。東京都の水道の16%、近代水道の発祥の地横浜の水源も山梨にある。流域経営の視点から県境という壁を越えた上流圏と下流圏のさらなる連携が必要である。特に、下流圏は高齢化が進んでいる中山間地域の実情や財政力の弱い内陸県の実態を見過ごしてはならないのではないか。

## 《いち押しプロジェクト紹介》 ため池周辺環境整備に関する研究

株式会社藤井基礎設計事務所



### ため池と周辺的生活環境問題

近年、大都市のみならず地方都市においても、インフラ整備、住宅地開発等により、市街地の中の野山、河川は改良され、あるいは嚴重に防護柵で囲われることによって、自然の潤いのある空間が消滅する危機にあります。

一方、市街地に残された農業用のため池は、農地の宅地化、商業地化により本来の機能が減少または停止しているものが少なくありません。当社ではこれら市街部の老朽化したため池の多面的な利用価値に着目し、研究会を立ち上げ、模索を進めています。

さらに、老朽化した施設は、近隣地域にとっては災害要因を含む危険な場所でもあり、防災面における整備、人の安全対策も必要です。

### ため池と市民の関わり

現地での学習会を通じて理解を深め、より安全で快適な空間へ移行させることが大切と考えています。このような試みによって本来疎遠であった場所に親水性、安全性を持たせることで、市民にとっての新しい憩いの場の創出が可能になると考えています。

また、防災面においては、施設の改良のみならず、周辺住民の危険時の緊急対応も含めて学習が必要です。

### 維持管理と点検

老朽化した池は、決壊、漏水、人の落水事故に対する安全対策等の点検、維持管理を必要とし、通常点検における安全度の評価は必須です。管理者によって点検が実践されていますが、周囲の自然環境、水質、透明度など生態系、生活環境に対する環境側面の点検も必要と考えています。

### 歴史・自然環境と観光

ため池構築の歴史は古く、市街においても千年以上前から存続するものもあります。古代では製作に多くの技術や労働力を要し、かなりの重要施設であったと想像され、ため池と接する丘陵地に古墳が存在する所もあります。それらの意味するところに何かロマンを掻きたてられます。

池周辺の山地や河川の生物と生息域を共有している場所が多く存在します。元来、生息している代表的な生物は、マガモ、アオサギ、カメ、鯉、フナ、ナマズ、ドジョウ、トンボ類、アゲハ蝶、アオガエル、さらに蘭、ユリ、ススキ、イチゴ、アケビ、ヤマ桜など草木類の種類は豊富です。市街地において残り少なくなっている自然の観察域としては、絶好のポイントでもありピオトープとしての要素の多いエリアです。

また、エコツーリスト達にとっても貴重な場所と言えます。散策路や観察エリアを整備するなど、池の周辺地域一帯を観光スポットに仕立てることも可能と考えています。



### 安全な周辺整備と新技術との関わり

堤体の漏水などの機能補修、親水整備を進めていく上で、水質の浄化、ため池の底に溜まっているヘドロの除去、法面の新たな緑化等の細かな配慮が必要ですが、当社開発の水質浄化装置 “ひめほたる” (微生物による浄化機能) や、中性固化材 “F A 固化材” に

よるヘドロの再利用として、池の中に戻す工法や、池の内側法面の緑化基層への流用等も検討対象の視野に入れて研究中です。

### おわりに

当社の研究は、市内の各所のため池を観察したり、ため池の管理者並びに農地利用者、関係者の皆様方にご協力を得ながら、現在も進行中です。

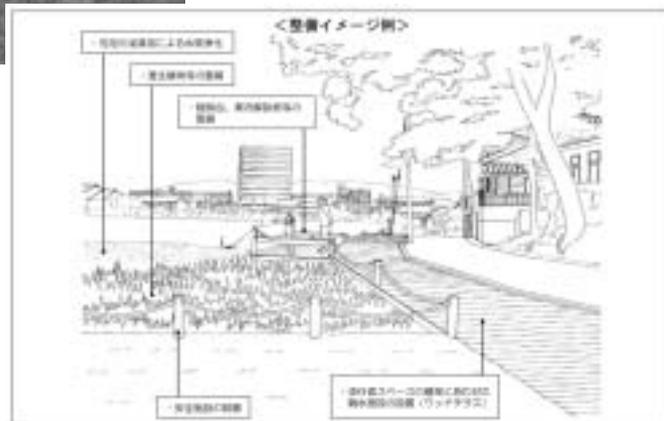
ため池周辺の活性化には、近隣住民の方々のご理解と知恵が必要であり、今後は現地観察を含めた現地ワークショップを開き、市民が求めるため池の有効な利用方法、安全、自然環境とのふれあいの実現化を目指しています。

(文責 研究員 大塚 紳)

### 【会社概要】

1974年創業後、土と基礎に重点を置いた土木技術を展開、2002年地域戦略研究所を設立、当社の技術を生かした地域振興につながる具体的なプランを目標に地域計画、社会実験、防災、環境、バイオマスエネルギー、健康、スポーツ振興などあらゆる可能性について積極的な提案、企画を行っています。市民からの発想や着眼を出発点にし、市民が対応することのできない技術やノウハウを提供、支援することを目指しています。

(所在地：島根県松江市)



## 《研究員インタビュー》

株式会社ドーコン 総合計画部主任研究員 村山 秀敏



### 【我が社と我が部のご紹介】

株式会社ドーコンは、昭和35年に札幌市に創立された総合建設コンサルタントです。社名については、設立時の「北海道開発コンサルタント(株)」が、平成13年に変更したもので、現在は、北海道のみならず、関東や東北においても社会基盤の整備に広範に関わっております。

私の所属する総合計画部では、主に「国土・地域計画」、「都市政策・計画」、「産業政策・交通政策支援」、「プロジェクトマネジメント・コンサルティング」、「PFI/PPP」の各分野において、企画、調査研究、計画づくり、マネジメントのお手伝いをさせていただいています。

### 【私と、携わっている業務・プロジェクトのご紹介】

大学で商学を専攻した私は、平成3年に入社、当時の企画部への配属となり、以降、社内での数回の部門間異動と、財団法人への2年間の出向を経験し、現在16年目を迎えています。

入社以来、上述した広範にわたる分野の調査研究に従事してきましたが、中でも「観光分野」及び「物流分野」において、数多くの業務を経験してきております。

最近では、国土交通省北海道開発局の調査委託により、札幌を中心とする道央圏の観光実態について、道民の日帰り観光実態や、道外からの観光客のうちレンタカーを使って道内を周遊する観光の実態等について調査を行なっています。

また近年、台湾や韓国など東アジアにおける北海道人気が高いことを受け、来道外国人観光客の流動実態の調査や、今後の北海道を舞台とした外国人観光の展開方策の一つとして、レンタカーを使ったドライブ観光の実験的試行(対象として、韓国人、シンガポール人)を行いました。今年度は、日本における国際運転免許が解禁となった、台湾からの観光客の北海道ドライブを考える研究会を、民間企業有志で立ち上げております。

物流の分野では、地域レベルでの国際化に向け、現状の国際物流環境の検証や、台湾への国際貨物輸送実態の把握調査などを行なっています。

また、今年度は、農林水産省の農林水産研究高度化事業の採択を受け、「ドバイへの北海道物産輸出のための海上輸送技術開発と市場調査」として、大学や船社等の企業との共同により、北海道の優れた農水産物を、長期間品質維持しながら海上輸送する技術開発と、新規市場開拓の可能性検証を進めているところです。

### 【今後、地方シンクタンクとして考えたいこと】

全国的に、都市部に比べ地方部の景気回復が遅れる中、北海道も例外ではなく、経済や産業の活力といった面では、依然きびしい状況にあります。道産子である私の目から、改めて北海道を見つめてみますと、県民気質などで言われるとおり「おおらか」な部分が強く、あまりアクセクしない、のんびりと構えていることが多いかもしれません。今後は、待つてはくれない問題(高齢化や人口減少に伴う地域活力維持の問題、地方財政の問題、環境問題など)に対しては、全国に先駆け、北海道が先鞭となる取り組みを展開していくくらいの意識の刷新が必要と感じています。

また、一方では、豊かな自然と広大な大地を背景とした観光産業や、世界的な視点からの食料供給拠点としての役割などに関しては、北海道の有するポテンシャルとその活用・展開について、少し時間をかけじっくりと考えてみたいという思いを持っています。

末筆になりますが、野球では、日本シリーズ連覇こそ逃しましたが、北海道日本ハムファイターズのパリーグV2、サッカーでは、コンサドーレ札幌の6年ぶりのJ1復帰など、子供からお年寄りまで、また男性だけではなく女性も参加し、熱中できる明るい話題も少なくありません。そんな北海道の地で、これからも「元気の出る」取り組みに携わっていければと思います。

## <事務局からのご報告>

平成19年10月23日熊本市内にて、株式会社地域総研様のご協力のもと、『第21回研究発表会～地域の自立と道州制を考える』を開催いたしました。

基調講演には九州経済連合会 田嶋典明副本部長様をお迎えして、「地方分権に向けた道州制導入のシナリオ・ビジョン」をテーマにご講演頂き、午後からは、「地域の自立と道州制を考える」をテーマに、全国6ブロックからの論客によるパネルディスカッションを行いました。

### 地方シンクタンク協議会 第21回研究発表会

#### 「地域の自立と道州制を考える」

- 9:30 受付
- 10:00 開会  
開会挨拶 地方シンクタンク協議会 代表幹事 金井 萬造  
来賓挨拶 熊本県 出納長 古田 勝人氏  
熊本市 副市長 森田 弘昭氏  
主管地挨拶 (株)地域総研 代表取締役 佐藤 和弘氏
- 10:20 基調講演 「地方分権に向けた道州制導入のシナリオ・ビジョン」  
(社)九州経済連合会 総務企画本部 副本部長(道州制担当) 田嶋 典明氏  
(九州地域戦略会議 道州制検討委員会事務局)

#### 【研究発表】

- 11:20 研究発表 「九州における新しい政策主体づくり」  
報告者 (株)鹿児島地域経済研究所 経済調査部長 鳥丸 聡氏

#### 【パネルディスカッション】

- 13:00 「地域の自立と道州制を考える」  
コーディネータ：総合研究開発機構 理事 江崎 芳雄氏  
パネラー：(財)青森地域社会研究所 地域振興部長 竹内 慎司氏  
(財)北陸経済研究所 地域開発調査部 担当部長 酒井 毅氏  
(社)地域問題研究所 調査研究部長 杉戸 厚吉氏  
(社)関西経済連合会 理事(関西広域機構 参与) 栗山 和郎氏  
(社)中国地方総合研究センター 副主任研究員 和田 周大氏  
(社)九州経済連合会 総務企画本部 副本部長 田嶋 典明氏

#### 【研修成果発表】(平成19年度中堅研究員研修会 中間報告)

- 15:30 「地域力を考える」  
報告者 (株)鹿児島地域経済研究所 経営開発部 研究員 寺田 泰久氏

#### 【特別セッション】(平成18年度NIRA特定研究助成 発表)

- 15:50 セッション1「ニュータウン再生を支える地域コミュニティ創生に関する調査研究」  
報告者：(財)関西情報・産業活性化センター 調査グループ 研究員 布施 匡章氏
- 16:25 セッション2「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」  
報告者：(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 梶返 恭彦氏

#### 【総括コメント】

- 17:00 総合研究開発機構 研究開発部長 井上 裕行氏
- 17:15 閉会

【開催に関する新聞記事】

道州制テーマに  
研究発表と討論  
26日、熊本市で  
地域課題の調査研究や  
提言活動をしている全国  
九十六のシンクタンクで  
つくる「地方シンクタン  
ク協議会」（金井誠雄代  
表幹事）が二十六日、研  
究発表会を熊本市の熊本  
ホテルキャッスルで開  
く。県内での開催は初め  
て。

今回のメインテーマは  
「道州の自立と道州制を  
考える」で、道州制導入  
によって想定される住民  
生活のメリットやデメリット  
ほか、全国各地の情  
報の現状などを発表す  
る。

発表会では九州経済連  
合会の田嶋高明総務企画  
副本部長が「地方分権に  
向けた道州制導入のシナ  
リオ・ビジョン」と題し  
基調講演。その後、メー  
ンテーマに沿ってパネル  
討論する。このほか、歴  
史学地誌経済研究所の黒  
丸隆雄所長ら四人  
の研究会発表もある。

発表会の告知は協賛  
問い合わせは関係協会幹  
事黒丸隆雄（093-446-  
2044）（黒丸隆雄）

熊本日日新聞 平成19年10月24日付



「道州制」に関するパネルディスカッションがあった地方シンクタンク協議会の研究発表会―熊本市

道州制めぐり  
研究者ら討論  
熊本市

全国のシンクタンク九  
十七団体でつくる「地方  
シンクタンク協議会」は  
二十六日、研究発表会を  
熊本市の熊本ホテルキャ  
ッスルで開き、道州制を  
テーマにパネル討論など  
を実施。「道州制導入に  
は中央権限を打破し、地

域情勢を修正する仕組  
みが重要だ」となどの意見  
が出された。

研究発表会は関係協会  
が毎年一回開いており、  
県内の開催は初めて。約  
九十八人が参加した。

パネル討論は東北、北

熊本日日新聞 平成19年10月27日付

## 射程

全国の研究機関でつくる地方シンクタンク協議会が先日、熊本市で研究発表会を開いた。テーマは「道州の自立と道州制を考える」だったが、道州制への取り組みは全国各地バラバラなどの感想をめぐらせた。

イメージが定まらないのが懸念だ。告知の発表者は中部は国の地方機関とくに管轄県が進み、道州制も北陸の富山、石川を含む六県と西尾葉があるを話し、中部としての一気感も薄いと指摘した。

青森、秋田、岩手の合体構想があった北東北三県の三道州制は通の。今は東北六県構想と東北電力が主導する新制を含む七県構想がぶつかっているようだ。

合併で市町村が三分の一に減った中国地方は県の再編と道州制を検討する段階には進んでいる。しかし瀬戸大橋で西国とつながる岡山が広島への対抗上、「中国四国」を導いて州都を置く、一方で州都になりそえない鳥取の片山善博前知事が「今のまま道州制に移行したら区域が広くなるだけで食の備前が大きい」と九月に熊本で語ったことと印象的だ。

道州制は府県を解体するものと思っただけで、関係経済連の道州制案は関西州と府県と市町村の三層制を考えているという。九州は圏域の問題は特になが財政的に自立できるかは疑問だ。

各地で熱意の輝が湧いている。市町村合併を推し進めてきた国と都道府県が道州制でスリム化や解体という方向への出直を促すまで無償しているのかもしれない。熊本州都論はともかく、検討の余地が多いなどという印象だ。（早野）

### 全国まちな道州制論

熊本日日新聞 平成19年10月30日付



## 編集後記

昨夏、双眼鏡持参でアラスカを旅行しました。まだ、オーロラの季節には早く、自然のままにグリズビィ・ベアやカリブー等が棲息するデナリ国立公園や、植村直己さんが眠るマッキンリー山、太古からの氷河をめぐるクルーズ、キング・サーモン釣り...、夏のアラスカは、各国の観光客で賑わっていました。

ところが、ここで私たちは科学者が警告する「地球の危機 地球温暖化による氷の融解」等の影響を目の当たりにしました。デナリからアンカレッジに戻る予定の朝、地元住民も「かつて経験なし」と不安顔で話す洪水に遭遇。ホテルのテレビのニュース映像で、自動車を通るはずであった橋が流され、道路が大きく陥没しているのを見ました。頼みのアラスカ鉄道も不通。全ての陸上交通が途絶！ 急遽、小型機をチャーターしたものの、悪天候でフライト不能。翌日、何とか脱出、というスリルを体験しました。

京都議定書での日本の公約 温室効果ガス排出量マイナス6%（90年比）の実現は絶望的で、夏に洞爺湖サミット開催を控えた政府は、12月、ハンガリーが売却する最大1000万トンの排出権を購入する覚書に調印しました。1トン当たり15ドル程度、総額200億円規模に達し、温暖化の主因である「CO<sub>2</sub>を出す」権利を税金で購うことに忸怩たる思いがします。

環境省は、先般、CO<sub>2</sub>排出量を削減するための設備経費の一部を交付する「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の対象として、南信州や長野、岡山等、7地域を選定しました。各地域での市民参加による創意工夫に注目したいと思います。（谷）

### 機関誌編集委員

編集委員長	（財）和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
編集委員	（株）関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	滋賀県立大学地域づくり調査研究センター	主任調査研究員	奥野 修
	（社）システム科学研究所	調査研究部副部長	東 徹
	（財）静岡経済研究所	研究部長	大石 人士
	（株）地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
	（社）中国地方総合研究センター	主任研究員	石賀 敬
	（財）南都経済センター	主席研究員	山城 満
	（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構	研究調査部長	十倉 久朗
事務局	（財）関西情報・産業活性化センター	専務理事	山崎修一郎
		調査グループマネジャー	太田 智子
		調査グループ	渡辺 智子
		調査グループ	松井 伸子

発行 / 2008年1月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1 - 800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷

